

南あわじ市 平成 23 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## 基本事項

		整理番号	443
事業名	新婚世帯家賃補助金	予算科目	会計 一般会計・1 款 民生費・3款 項 児童福祉費・2項 目 少子対策費・7目
担当部課名	健康福祉部 少子対策課		
電話	0799-44-3040		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市新婚世帯家賃補助金交付要綱
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_	
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち【子育て】	
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

## Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 婚姻届出後1年以内で、市内の民間賃貸住宅で家賃30,000円以上の住宅に 居住し、住民基本台帳に記載された者であること。ただし、所得制限等が ある。(最大36ヶ月の助成)	対象人数(人) 170
	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	市内の良質な民間賃貸住宅に入居する新婚世帯に対して家賃の一部を補助することにより、新婚世帯の市内への定住、市外からの転入による人口増加及び民間賃貸住宅の活用を図ることを目的とする。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 平成22年度の実績は、全体で209世帯に補助金を支給。そのうち平成19年度からの継続申請者数20世帯、平成20年度から48世帯、平成21年度から48世帯、平成22年度新規申請者は93世帯となっている。平成19年度からの申請者は平成22年度中に期間満了となっている。広報活動等を積極的に行ってきた結果、市内不動産業者はもとより市外業者からの紹介も増加している。夫婦の前住所地が市外(22世帯)・夫婦の一方が市外(84世帯)という世帯が増えた(106件)。さらに平成22年度から拡充し、家賃3万円以上5万円未満の住宅にも月額5,000円を家賃補助し、8件の申請があった。平成23年度からは申請期間を婚姻届出日より4年以内と拡充し、市内・市外の業者へ案内を郵送、広報誌でも市民にPRした。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 新婚世帯の定住促進事業は、住宅環境が大きく影響している。多くの新婚世帯は、子どもが生まれるまで賃貸住宅に住んでおり、その後、実家へ引越し又は家の購入をしている現状がある。平成22年度の資格喪失者の中では市内転居が13世帯あった。また、市外転出は1世帯のみとなっているため人口の流出はほとんどないと思われる。淡路市でも同様の家賃補助が開始され、平成22年度の申請者数は29世帯であった。	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )	
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から		

## Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	新婚世帯数					指標単位
							件
	指標説明 (指標算出 方法等)	新婚世帯で市内民間賃貸住宅の契約件数					
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標値	60	150	170	220	220	
	実績値	93	139	209			
	達成度 (%)	155.0	92.7	122.9	-	-	
	目標値設定 の考え方	年間50件の新規申請を予測している。平成23年度は申請期間を拡充することにより新規申請が増えたと予想されるが、それ以降は、補助期間満了の世帯も出てくることにより220件の目標値としている。					
資源配分 (インプット)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	直接事業費 (千円)	8,330	12,570	17,640	22,000	23,000	
	新婚世帯家賃補助金	8,330	12,570	17,640	22,000	23,000	
	財 源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	8,330	12,570	17,640	22,000	23,000	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	670	677	658	658	658	
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)	24	24	24	24	24	
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1	
年間経費([A]+[B])	9,000	13,247	18,298	22,658	23,658		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	52,938.8	77,922.4	107,632.9	133,280.0	139,162.4		
経費に関する 補足説明	平成23年度から婚姻届出日より4年以内の申請に拡充し、今まで申請できなかった世帯も対象となるため、申請者が増加すると思われる。 平成22年度まで決算額。平成23～24年度まで当初予算額。						

## Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
達成度	目標達成度	%	155.0	92.7	122.9	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 平成22年度の新規申請者が93世帯と大幅に増加した。これは、ホームページや広報、不動産業者への広報活動が行き届いた結果だと思われる。資格喪失としては、市内転居が多く(13世帯)、市外転出、所得オーバーどちらも1世帯のみだった。それに加え、平成19年度の申請から期間満了となったのは22世帯であった。そのうち21世帯が同じ賃貸住宅に住んでいる。目的の新婚世帯の定住促進に効果があったと言える。						自己評価 (5点評価) 5
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 新規申請者数から見て分かるように住民の満足度は高く、事業の成果(定住)も得られている。						自己評価 (5点評価) 4
							4
効率性	事業単価	円	52,938.8	77,922.4	107,632.9	133,280.0	
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 昨年度の婚姻届出数245件に対し93件(38%)の申請があった。3万円以上5万円未満の賃貸住宅の申請者数は8件と少ないが、もう少し様子を見て必要性を検討したい。						自己評価 (5点評価) 4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 若者の定住促進事業として市民ニーズと合致している。						自己評価 (5点評価) 4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 昨今の経済状況を考慮し、平成22年度から低賃金世帯への経費削減と市内の5万円未満の民間賃貸住宅の有効利用のため、月額5千円の補助を実施しているが、申請者は少ない。また、これから補助期間満了の世帯が増加するにあたり、その世帯が今後も南あわじ市に定住するかどうか不明である。 家賃補助は市民ニーズとは合致しているものと考えてるので、引き続き補助を実施し、効果の分析をしていきたい。また、淡路市も同様の家賃補助を実施しているので、市外からの転入減少、市外への転出増加の可能性があるので流出防止を検討する必要がある。						<p>評価グラフ</p>

## Action &amp; Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成24年度にできる改善・改革	平成25年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	市内の新婚世帯へのPRは、ほぼ行き届いていると思うので、市外・島外の新婚世帯へPRをしていく必要がある。	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<b>仮に</b> 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 新婚世帯家賃補助を中止した場合、若者の定住意識が薄れ、市外・島外への人口流出が避けられず少子高齢化に歯止めがきかなくなる。プラス面としては、市の財政負担が減る。	